

平成29年2月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

2月の日銀当座預金残高は月初331兆円台から始まり、2日の税揚げ等により324兆円台、6日の国債発行等で322兆円台まで減少した。15日には年金定時払いで331兆円台まで増加したものの、その後は国債発行を主因として減少が続き、月末残高は329兆6,700億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は前月末対比1兆8,330億円減少の433兆6,596億円であった。
無担保コールON物加重平均金利は、月初～6日の期間において△0.054～△0.046%で推移していたが、日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズを主因に上昇し、7日～1月積み期最終日(15日)では△0.035%～△0.023%で推移した。新積み期(16日～)に入り、調達意欲は落ち着き、16～21日は△0.047～△0.042%であったが、徐々にレートは上昇し、22～27日は△0.039～△0.032%となった。しかし、28日は一部で月末に係る調達を控える動きが見られたことから、△0.048%まで低下した。また、月を通して複数行が試し取りを実施し、+0.001%での取引が散見された。ターム物は月を通して1W～1M物で△0.03～△0.01%の取引が中心であった。
おつて日銀は、3日に10年国債金利が一時0.150%まで上昇したことを受け、指し値オペ(買入対象残存期間「5年超10年以下」、固定利回り較差0.006%)を実施した。なお、10年利付国債345回の買入利回りは0.11%となり、初めて実勢を下回ったため、7.239億円の応札が見られた。

(CP市場)

2月末のCP(短期社債)発行残高は、16兆3億円(前年同月比△5,490億円)と、前月末比1,660億円の増加となった。尚、16兆円台は昨年2月以来、1年ぶりである。内訳をみると、一般事業法人は前月比4,955億円の増加となったが、その他金融は1,034億円、金融機関は1,222億円、ABCPは1,039億円とそれぞれ減少した。2月中の入札方式での発行総額は約3兆円であったが、有利子負債の圧縮ニーズから期越物の発行は7,500億円程度にとどまり、3月中の償還物が大半であった。
発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが強く、期内物・期越物を問わず0%近辺での出合いが中心となり、発行量の少ない期越物はマイナスレートでの取引も散見された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)はマイナス～0%近辺。一般事業法人(a-1格)はマイナス～0.0035%。その他金融銘柄(a-1格)はマイナス～0.02%。

CP等買入オペのオファー額は、6日・14日・23日に各3,000億円、合計9,000億円と、前月(合計8,000億円)に比べ増額したが、応札額は減少傾向となった。オペの落札レートについて、6日と14日はディーラーの売却ニーズが強く、按分・平均落札レートともに△0.001%に留まった。しかし、26日のオペは、3月実施のオペの需給要因を意識したためか、按分レートは△0.003%と小幅低下が見られた。

【月末オペ残高・2兆3,536億円】

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は、ミズミ電機が登録抹消を行ったことから1社減の521社となった。

(有担保コール市場)

(億円)

市場	平成29年2月	(前月比)	(前年同月比)
市場月中平均残高			
コール全国	20,168	716	△ 45,852

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高					
出手			業態		
(前年同月比)	(前月比)	平残	業態	平残	(前月比)
42	△ 7	309	都銀等	8,829	1,707
4,468	△ 2,771	11,919	地 銀	26,496	992
9,320	△ 230	12,530	信 託	14,698	△ 533
16,212	△ 654	39,206	投 信	0	0
△ 141	△ 411	191	外 銀	5,025	△ 138
△ 1,024	136	1,670	第二地銀	1,333	81
△ 2,273	△ 20	255	信 金	2,358	△ 31
3,459	4,295	10,014	農林系	0	△ 3,195
81	28	96	証券・証金	16,350	△ 313
△ 5,262	△ 496	686	生損保	0	0
△ 3,893	228	1,351	その他	3,138	△ 1,667
20,989	98	78,227	合計	78,227	98

(債券レポ市場)

月初の足許GC取引は、レートが低下した前月末の地合いを引き継いで△0.1%を下回る水準の出合いが見られた。しかし、短国3M及び10年債の発行日となった6日受渡しのON物以降は、△0.09～△0.08%台を中心に、ややレンジを切り上げての推移。さらに積み最終日前の14日及び最終日となる15日受渡しのON物には、△0.07%前後まで出合う展開となった。その後、新積み期に入った16日受渡しのON物は徐々にレートが低下し、△0.09～△0.08%台を中心に、狭いレンジでの取引。月末越えのON物に関しては短国オペ及び輪渡オペが重なったこともあり、前月と同様に売り物が出にくく、レートが大きく低下して△0.13%近辺の出合いが散見された。

SC取引では1月下旬からタイト化していた10年345回債が、リオープン発行となったことにより6日受渡しのSNで△0.10%近辺にレートが上昇。しかし、翌日に指値オペ(固定利回り方式、残存5年超10年以下、落札7,239億円)が実施されたことを受けて、再びピッドが増える展開となり△0.4～△0.5%台まで出合う場面が見られた。
5年130回債も上旬は強含む展開が続き、△0.50%前後での推移。入札日前の15日受渡しのSNでは補充供給を超える水準での出合いも見られた。

(TDB市場)

2月の国庫短期証券市場は、月前半落ち着いた展開となったが、月半ば以降1年物の金利が大幅に低下した。3ヶ月物は、2日の入札で最高利回り△0.2625%・平均利回り△0.2709%と前月並みの水準からスタート、9日の入札では、国庫短期証券買入オペが減額されることへの警戒感もあり、最高利回り△0.1904%・平均利回り△0.2128%に上昇したものの、月末にかけて徐々に金利は低下した。セカンダリー市場では、1年物664回債で月半ば以降に△0.44%まで買いが進んだ。

資金需給実績 (億円)		
	2月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,765	△ 3,567
財政等要因	△ 156,449	△ 141,363
一般財政	8,480	8,638
国債(1年超)	△ 106,423	△ 103,585
発行	△ 119,630	△ 116,605
償還	13,207	13,020
国庫短期証券	△ 55,190	△ 39,822
発行	△ 233,605	△ 284,625
償還	178,415	244,803
外為	2,006	25
その他	△ 5,322	△ 6,619
資金過不足	不 160,214	不 144,930
準備預金増減	△ 28,055	△ 20,339
金融調節(除く貸出支援基金)	138,248	141,886
国債買入	95,523	86,569
国庫短期証券買入	40,072	55,095
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 145	△ 4,045
うち固定金利方式	△ 145	△ 4,045
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	106	1,446
社債等買入	△ 119	△ 259
ETF買入	4,510	2,995
J-REIT買入	49	85

(出所：日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	2月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	—
貸出	0	0
国債補充供給	△ 1,748	0
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	2月末	前年同月
銀行券	993,224	951,471
国庫短期証券買入	364,477	341,624
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,196	58,669
うち固定金利方式	3,196	58,669
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,536	23,534
社債等買入	32,375	32,336
ETF買入	122,959	74,826
J-REIT買入	3,675	2,880
被災地金融機関支援資金供給	4,090	3,144
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,161	—
貸出	0	0
国債補充供給	2,301	0
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	388,036	297,780
成長基盤強化支援資金供給	61,216	52,672
貸出増加支援資金供給	326,820	245,108
米ドル資金供給(百万米ドル)	202	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,722	11,994

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会